

四 半 期 報 告 書

(第201期第2四半期)

平成30年 7 月 1 日から

平成30年 9 月30日まで

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 0

第201期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第201期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 新 濱 功 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第200期 第2四半期 連結累計期間	第201期 第2四半期 連結累計期間	第200期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	584,633	607,453	1,296,238
経常利益	(百万円)	36,476	22,862	77,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	23,838	13,504	37,724
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	26,623	17,788	60,590
純資産額	(百万円)	1,006,810	1,035,946	1,028,799
総資産額	(百万円)	1,857,990	1,960,541	1,897,230
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	57.32	32.47	90.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.6	51.3	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,775	△4,660	168,731
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△48,558	△82,067	△110,456
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△24,009	52,186	△51,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	135,250	136,419	171,061

回次		第200期 第2四半期 連結会計期間	第201期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	15.45	△5.13

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第200期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失を算定している。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「II 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、電力事業で電力販売量が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて228億円増の6,074億円となった。経常利益は、ガス事業で原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響(*)が前年同四半期に比べて増加したことや高気水温によるガス販売量の減少等により、前年同四半期に比べて136億円減の228億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて103億円減の135億円となった。なお、大阪府北部を震源とする地震による損失19億円を特別損失に計上している。

(*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには、一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となる。当第2四半期・前年同四半期は一時的な減益要因となっている。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

① 国内エネルギー・ガス

ガス供給件数は、前第2四半期連結会計期間末に比べて5.9%減の574万2千件となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて5.9%減の37億5千3百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、他社へのスイッチングや、春先の気水温が高く推移し給湯・暖房需要が減少した影響等により、前年同四半期に比べて10.3%減の6億9千1百万 m^3 、業務用等のガス販売量は、他社へのスイッチングや特定のお客さま先での設備稼働減等により、前年同四半期に比べて4.8%減の30億6千2百万 m^3 となった。

売上高は、ガス販売量が減少したことなどにより、前年同四半期に比べて32億円減の4,345億円となった。セグメント利益は、前述のタイムラグによる影響やガス販売量が減少したことなどにより、前年同四半期に比べて107億円減の27億円となった。

当第2四半期における販売実績は次のとおりである。

ガス販売量	家庭用	691 百万 m^3	(Δ 10.3)
	業務用等	3,062 百万 m^3	(Δ 4.8)
	計	3,753 百万 m^3	(Δ 5.9)
ガス供給件数		5,742 千件	(Δ 5.9)

(注) ()内数値は前年同期比(%)である。

② 国内エネルギー・電力

低圧電気供給件数は、前第2四半期連結会計期間末に比べて63.0%増の77万件となり、電力販売量は、小売での販売量の増加等により、前年同四半期に比べて17.2%増の58億8千8百万kWhとなった。

売上高は、低圧電気供給件数の増加に伴う電力販売量の増加等により、前年同四半期に比べて210億円増の918億円となった。セグメント利益は、電気料金を値下げした影響等により、前年同四半期に比べて27億円減の66億円となった。

当第2四半期における販売実績は次のとおりである。

電力販売量	小売	1,566 百万kWh	(+66.2)
	卸等	4,322 百万kWh	(+5.9)
	計	5,888 百万kWh	(+17.2)
低圧電気供給件数		770 千件	(+63.0)

(注) ()内数値は前年同期比(%)である。

③ 海外エネルギー

売上高は、ゴーゴンプロジェクトのLNG販売増等により、前年同四半期に比べて75億円増の182億円となった。セグメント利益は、ゴーゴンプロジェクトのLNG販売増等により、前年同四半期に比べて30億円増の48億円となった。

④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、材料・情報事業の販売増等により、前年同四半期に比べて62億円増の994億円となった。セグメント利益は、ほぼ前年同四半期並みの78億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆9,605億円となり、前連結会計年度末に比べて633億円増加した。これは、海外投資案件の取得等により固定資産が増加したことなどによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債は9,245億円となり、前連結会計年度末に比べて561億円増加した。これは、長期借入金等の固定負債が増加したことなどによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1兆359億円となり、前連結会計年度末に比べて71億円増加した。これは、利益剰余金の増加等による株主資本の増加と、その他有価証券評価差額金の増加等によるその他の包括利益累計額の増加等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて11億円増加して1,364億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減益となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて454億円収入減の46億円の支出となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて335億円支出増の820億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて761億円収入増の521億円の収入となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、社債、借入金及び自己資金を財源としながら、ガス事業の基盤である本支供給管等の品質向上投資や、国内エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネスソリューションへの成長投資を行っていく。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は39億5千万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,680,000	416,680,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	416,680,000	416,680,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	416,680,000	—	132,166	—	19,482

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,370	5.86
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	19,242	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,541	4.22
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,985	3.36
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	10,555	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,195	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,564	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	6,105	1.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,973	1.44
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,838	1.40
計	—	119,373	28.71

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 24,370千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 17,541千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) 8,195千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 7,564千株

2 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社の計3社が平成30年4月9日現在、当社株式31,852千株(発行済株式総数に対する割合7.64%)を共同保有している旨が記載されているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めていない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,100 (相互保有株式) 普通株式 80,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,335,300	4,143,353	—
単元未満株式	普通株式 1,414,500	—	—
発行済株式総数	416,680,000	—	—
総株主の議決権	—	4,143,353	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権48個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式4株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	850,100	—	850,100	0.20
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	80,100	—	80,100	0.02
計	—	930,200	—	930,200	0.22

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	89,523	87,295
供給設備	275,331	268,942
業務設備	56,924	55,670
その他の設備	393,116	409,267
建設仮勘定	66,925	59,283
有形固定資産合計	881,822	880,460
無形固定資産	79,743	115,928
投資その他の資産		
投資有価証券	323,212	346,162
その他	110,415	112,738
貸倒引当金	△1,245	△1,197
投資その他の資産合計	432,382	457,702
固定資産合計	1,393,948	1,454,091
流動資産		
現金及び預金	171,529	136,893
受取手形及び売掛金	190,445	186,965
たな卸資産	※1 76,861	※1 101,908
その他	65,950	82,026
貸倒引当金	△1,504	△1,343
流動資産合計	503,281	506,450
資産合計	1,897,230	1,960,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	164,984	164,986
長期借入金	243,255	319,074
ガスホルダー修繕引当金	1,326	1,398
保安対策引当金	12,936	12,240
投資損失引当金	6,999	6,999
器具保証引当金	13,607	12,560
退職給付に係る負債	16,958	17,066
その他	84,219	88,310
固定負債合計	544,288	622,637
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,542	54,493
短期借入金	22,179	23,631
その他	243,420	223,832
流動負債合計	324,142	301,958
負債合計	868,430	924,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,222	19,222
利益剰余金	769,801	772,909
自己株式	△1,663	△1,708
株主資本合計	919,527	922,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,977	62,169
繰延ヘッジ損益	△7,650	△3,787
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	19,530	12,728
退職給付に係る調整累計額	11,922	12,682
その他の包括利益累計額合計	80,042	83,055
非支配株主持分	29,229	30,299
純資産合計	1,028,799	1,035,946
負債純資産合計	1,897,230	1,960,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	※1 584,633	※1 607,453
売上原価	390,539	434,408
売上総利益	194,094	173,044
供給販売費及び一般管理費	※2 160,874	※2 151,090
営業利益	33,219	21,954
営業外収益		
受取利息	210	287
受取配当金	3,070	3,100
雑収入	6,254	4,151
営業外収益合計	9,535	7,538
営業外費用		
支払利息	4,893	4,567
雑支出	1,385	2,062
営業外費用合計	6,278	6,630
経常利益	36,476	22,862
特別損失		
災害による損失	—	1,972
特別損失合計	—	1,972
税金等調整前四半期純利益	36,476	20,890
法人税等	11,485	5,970
四半期純利益	24,991	14,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,152	1,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,838	13,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	24,991	14,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,907	5,191
繰延ヘッジ損益	△2,842	△2,365
為替換算調整勘定	△4,191	△6,370
退職給付に係る調整額	3,315	893
持分法適用会社に対する持分相当額	443	5,519
その他の包括利益合計	1,632	2,868
四半期包括利益	26,623	17,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,643	16,517
非支配株主に係る四半期包括利益	979	1,270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,476	20,890
減価償却費	43,721	43,242
売上債権の増減額 (△は増加)	8,078	4,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,844	△24,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,537	△4,687
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,481	△11,282
法人税等の支払額	△17,289	△21,688
その他	8,576	△10,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,775	△4,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,348	△38,514
投資有価証券の取得による支出	△2,082	△3,127
関係会社株式の取得による支出	△7,632	△19,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	391	—
その他	△4,886	△7,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,558	△82,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	62,000
長期借入れによる収入	12,630	56,814
長期借入金の返済による支出	△27,182	△26,987
社債の償還による支出	—	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	266	66
配当金の支払額	△10,395	△10,399
非支配株主への配当金の支払額	△258	△272
その他	930	965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,009	52,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,662	△34,642
現金及び現金同等物の期首残高	166,912	171,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 135,250	※1 136,419

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>Osaka Gas Michigan Power, LLC、Osaka Gas Kleen Energy, LLC及びOG East Texas, LLCは株式を取得したことにより新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。</p> <p>Michigan Power LP, LLC、Michigan Power GP, LLC、Michigan Power Limited Partnership、アルファエステート(株)、プライムエステート(株)、袖ヶ浦バイオマス発電(株)、Jacobi Adsorbent Materials (Tianjin) Co., Ltd. 及び長岡炭酸(株)は株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。</p> <p>(株)アイさぼーと(大阪ガスビジネスクリエイト(株)に吸収合併)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>(株)CDエナジーダイレクト及びAEIF Kleen Investor, LLCは、新たに株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲を含めている。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	19,248百万円	24,757百万円
仕掛品	5,086	11,042
原材料及び貯蔵品	52,526	66,109

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	20,398百万円	21,805百万円
福島ガス発電㈱	4,600	4,600
Aurora Solar Corporation	1,266	1,339
Ruwais Power Company PJSC	1,104	1,009
その他	1,116	482
計	28,485	29,237

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
第23回無担保社債	20,000	20,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

※2 主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
退職給付費用	5,872百万円	2,613百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	74	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	135,505百万円	136,893百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△255	△474
現金及び現金同等物	135,250	136,419

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,398	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	10,396	5.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,396	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、平成29年10月1日付の株式併合後の金額を記載している。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	10,395	25.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、平成29年10月1日付の株式併合後の金額を記載している。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	437,783	70,874	10,738	93,151	612,547	△27,913	584,633
セグメント利益							
営業利益	13,570	9,337	966	7,737	31,611	1,608	33,219
持分法による投資利益 又は損失(△)	△45	115	849	—	920	—	920
計	13,525	9,453	1,816	7,737	32,532	1,608	34,140

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	434,574	91,880	18,241	99,404	644,100	△36,647	607,453
セグメント利益							
営業利益	2,305	6,720	4,018	7,862	20,906	1,048	21,954
持分法による投資利益 又は損失(△)	457	△46	870	—	1,281	—	1,281
計	2,763	6,673	4,888	7,862	22,187	1,048	23,235

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月1日より、エンジニアリング部をガス製造・発電事業部に編入し、ガス製造・発電事業部をガス製造・発電・エンジニアリング事業部に改編する等の機構改正を行ったため、第1四半期連結会計期間より、従来「ライフ&ビジネス ソリューション」セグメントに含めていた連結子会社を「国内エネルギー・ガス」セグメントに移管している。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、機構改正後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	57.32	32.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	23,838	13,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	23,838	13,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,903	415,841

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第201期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成30年10月30日
- 2 配当金の総額 10,395百万円
- 3 1株当たり金額 25円
- 4 支払請求権の効力発生日 平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。